

事務 事業名		コード1	34200	防災行政無線等維持管理費	事業 種別	☒ 国土強靱化地域計画	課	総務課					
		コード2				☒ 新市建設計画	所属班	地域安全班					
施策 体系		施策	28	震災からの復興と防災力の強化		☐ 総合戦略	電話番号	62-5311	内線	228			
		施策の展開	56	防災施設の整備		☒ 復興計画	予算	会計			款	項	目
						☐ 定住自立圏構想	科目	一般会計			9	1	3
						☐ 行政改革アクションプラン	根拠 法令	災害対策基本法 電波法					
						☐ 主要事業							
						☐ 簡易評価							
1 現状把握(Do)													

1 現状把握(Do)

(1)事業概要

① 事業期間	② 事業の内容 ※何をどのようにする事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで ※全体像を記述→	・住民や観光客に対して、災害情報や避難情報等を迅速に伝達するため、防災行政無線等の適切な維持管理を行う。 【機器構成】本庁舎(親局)→再送信局→屋外子局→戸別受信機(→市民) ↳消防本部(遠隔装置) 親局:1箇所、再送信局:5箇所、屋外子局:115箇所、戸別受信機:約2万3千台(うち約2万1千台を無償貸与中)、遠隔装置:1箇所 ・戸別受信機は希望世帯に無償貸与。戸別受信機が受信不良の場合は外部アンテナを設置し、設置費用は市が負担する。 【業務の流れ】 ・防災行政無線(戸別受信機以外)維持管理:見積依頼(見積依頼通書、仕様書作成)→契約→点検→点検で不良があれば修繕の実施、・屋外子局土地賃貸借契約事務:契約者の確認→資料作成(変更契約書・請求書など)→訪問(契約書・請求書の記載)→賃借料支払い、・戸別受信機外部アンテナ設置:見積依頼(見積依頼通書、仕様書作成)→契約→市民から受信不良の電話応対→業者へ連絡、・戸別受信機新規配布:市民から新規申込の応対→戸別受信機の設定

(2)トータルコスト

① 費目の内訳(26年度の実績)		単位:千円	単位	(決算)	(決算)	(決算)	(計画)		
1.需用費	2,089	光熱水費、修繕料	事業費	千円	7,701	9,138	2,089	4,784	
2.役務費	1,692	通信運搬費、手数料、保険料		千円	1,199	2,023	1,692	1,720	
3.委託料	15,314	防災行政無線保守点検業務委託		千円	7,560	9,439	15,314	15,607	
4.使用料及び賃借料	38	土地等借上料		千円	42	45	38	46	
5.その他	11,042	防災行政無線屋外子局移設工事、屋外子局増設工事		千円	0	26	11,042	3,437	
② 特定財源の内訳(26年度の実績)		単位:千円	事業費計 (A)	千円	16,502	20,671	30,175	25,594	
1.国庫支出金	0		財源	千円	0	0	0	0	
2.都道府県支出金	0			千円	0	0	0	0	
3.地方債	0			千円	0	0	0	0	
4.その他	0			千円	0	0	0	0	
前年度比増減理由:屋外子局工事を行ったことによる増額			5.一般財源	千円	16,502	20,671	30,175	25,594	
③ 延べ業務時間の内訳(26年度の実績)		単位:時間	人件費	正規職員従事人数	人	0.04	0.03	0.03	0.02
【防災行政無線等維持管理】見積・契約事務など:2時間、点検結果の確認:2時間			人件費	延べ業務時間	時間	72	55	52	46
【戸別受信機外部アンテナ設置】見積・契約事務など:2時間、受信不良の電話応対など:5分×299件				人件費計 (B)	千円	274	209	198	175
【戸別受信機新規配布】新規申込の電話応対:5分×113件、戸別受信機の設定:5分×113件				トータルコスト(A)+(B)	千円	16,776	20,880	30,373	25,769
【賃貸借契約事務】契約者の確認:1時間、資料作成・郵送:1時間(対象者21人)									

(3)事務事業の手段・目的・上位目的及び対応する指標

手段	① 主な活動	⑤ 活動指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	26年度実績(26年度に行った主な活動) ・戸別受信機外部アンテナ設置、・防災行政無線等保守点検業務、・防災行政無線屋外子局移設、・防災行政無線屋外子局増設	ア 戸別受信機外部アンテナ設置件数	件	103	110	110	80
目的	27年度計画(27年度に計画している主な活動) ・戸別受信機外部アンテナ設置、・防災行政無線等保守点検業務、・防災行政無線屋外子局移設	イ 防災行政無線の点検回数	回	2	2	2	2
		ウ 防災行政無線設備のバッテリー交換箇所数	箇所	47	65	0	64
目的	② 対象(誰、何を対象にしているのか)	⑥ 対象指標名	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
	市民、観光客、旭市内在勤者	ア 人口(4月1日現在)	人	69,223	68,725	68,241	67,819
目的	③ 意図(対象がどのような状態になるのか)	イ 観光入込数	千人	1,277	1,244	1,278	1,280
	(適切に維持管理することで)災害時において、災害情報を迅速に得ることができる。	⑦ 成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
上位目的	④ さらに、どんな上位目的に結び付けるのか	ア 戸別受信機総配布数(戸別受信機を配布した数)	件	21,020	21,132	21,245	21,345
	市民が災害から守られる、災害による被害が最小限になる	イ (屋外子局と戸別受信機の不具合(受信不良)解消件数)	件	305	291	299	250
上位目的		⑧ 上位成果指標名(考え方)	単位	24年度 (決算)	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (計画)
		ア 災害による被害者数(災害による死者・行方不明者数)	人	0	0	0	0

(4)事務事業の環境変化、住民意見等

① 開始したきっかけは何か?どんな経緯で始まったか?	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか?開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったか?	③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
災害時における情報伝達手段として防災行政無線の必要性が高まり、旭地区では平成元年、海上地区では平成3年、飯岡地区では昭和58年、干潟地区では昭和61年にそれぞれ整備され、平成20・21年度にデジタル統合化し、それに伴い維持管理を行っている。	東日本大震災以降、戸別受信機の需要や受信不良対応件数が増加しており、住民の災害に対する危機意識の向上が見られる。	防災無線については、一部の地域からの屋外子局増設や議会からの更なる有効活用等の要望がある一方、うるさい又はよく聞こえない等の放送のあり方に対する提言がある。

事務事業名	防災行政無線等維持管理費	課名	総務課	班名	地域安全班
-------	--------------	----	-----	----	-------

2 評価(Check1)担当者による事後評価

目的 妥当性 評価	① 施策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	総合計画における「安全で魅力のあるまちづくり」や復興計画における「災害に強い地域づくり」を図るためには、災害時における情報伝達を迅速に行う必要があり、平常時における防災行政無線等の適切な維持管理が重要となる。	
	② 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】		対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 災害情報や避難情報等は旭市内にいる人へ伝達する必要があるので妥当である。
	③ 行政関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】		
有効性 評価	④ 成果の現状水準	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	あるべき水準や目標に達しているか？近隣市や類似団体と比較してどうか？ 災害はいつ発生するのか分からない状況であるため、常に使用可能な状態にしておく必要がある。不具合への対応は、その都度実施し、全て解消されており、妥当である。	
	⑤ 成果の向上余地	☐ 活動量を増やせば成果は向上する ⇒【理由】 ☐ 活動量を増やさなくても、やり方を工夫することで成果は向上する ⇒【理由】 ☒ 活動量を増やしたり、活動を工夫したりしても、今以上成果は向上しない ⇒【理由】		次年度以降の成果向上が期待できるか？事務事業を取り巻く環境変化等を考慮するとどうか？成果の向上余地はどの程度あるか？ 不具合は毎年度の対応で解消できており、成果の向上余地はない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある (1) 事務事業名：(防災対策事業、防災対策事務費、その他各種イベント等の事業) (2) ☐ 統廃合ができる ⇒【理由】 ☐ 連携ができる ⇒【理由】 ☒ 既に統廃合・連携している ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】		
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 (表面トータルコストの事業費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	事業費を削減できないか？(経費の精査、過剰仕様の適正化、回数削減、住民の協力、アウトソーシングなど) 適切な維持管理を行う上での事業費となるため、削減は難しい。	
	⑧ 人件費の削減余地 (表面トータルコストの人件費部分)	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】		やり方の工夫(業務プロセスの改善など)や臨時職員の活用・委託により、正規職員の延べ業務時間を削減できないか？ 平成25年度に不具合対応についての単価契約を行い、人件費の削減を図っているため、現在は維持管理を行うための最低限の業務時間となり、現状ではこれ以上の人件費の削減は難しい。
	⑨ 受益機会・費用負担の 適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】		
公平性 評価				

3 評価(Check2)担当課長による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	災害時において情報伝達を確実に行う上で、防災行政無線は常に運用可能な状態にしておく必要があるため、今後も継続して適切な維持管理に努める。	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(Plan)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) ※2～3年後を目処にした方向性		(3) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
					コスト																		
			削減	維持	増加																		
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
☐ 目的再設定 ☐ 行政関与の見直し ☐ 事業のやり方改善による成果向上 ☐ 事業統廃合・連携(関連事業： ☐ 事業のやり方改善による事業費削減 ☐ 事業のやり方改善による延べ業務時間削減 ☐ 受益機会の適正化 ☐ 費用負担の適正化 ☐ 廃止・休止																							
(2) 改革改善案について ※いつまでに、なにを、どうするのか？																							
いつまでに	なにを、どうするのか？																						
平成25年度に実施した不具合対応の単価契約により、業務改善が行われており、このほかに改善できる部分が見当たらないため、今後も継続して適切な維持管理を行っていくこととする。																							

(4) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

--